

江田島バス株式会社の経営状況説明書

令和6年12月

江 田 島 市

○第37期(令和5年10月1日～令和6年9月30日)江田島バス株式会社の事業報告について(資料1)

○第38期(令和6年10月1日～令和7年9月30日)江田島バス株式会社の事業計画について(資料2)

第 3 7 期
事 業 報 告

〔 令和 5 年 1 0 月 1 日から
令和 6 年 9 月 3 0 日まで 〕

江 田 島 バ ス 株 式 会 社

I. 企業概要

1 沿革

年 月 日	事 項
昭和62年12月 9日	能美バス株式会社設立
昭和63年 4月 8日	営業開始
平成 2年 4月 1日	回漕業務開始（能美バス株式会社海運部）
平成20年 4月 1日	江田島バス株式会社に社名変更
平成24年 3月31日	海運部の廃止
令和 元年12月 9日	本社移転 大柿町飛渡瀬80-1 （旧飛渡瀬保育園）

2 本社及び営業所の所在地

- (1) 本 社 江田島市大柿町飛渡瀬80-1
(2) 営業所 江田島市能美町中町4553-1

3 資本金

1億円

4 株主

- (1) 江田島市 5,280株
(2) 株式会社広島銀行 40株
※ 自己株式 80株

5 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 5,400株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 2者

6 営業内容

- (1) 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）
(2) 貸切バス（一般貸切旅客自動車運送事業）
(3) 江田島市スクールバス《業務受託事業》

7 役員・従業員数

(令和6年9月30日現在)

区 分	役 員	管理職	運 転 者 等		事務職	合 計
			社 員	嘱 託		
男 性	2	1	8	11	0	22
女 性	0	0	1	0	1	2
合 計	2	1	9	11	1	24

※役員：非常勤及び監査役を除く。

※第36期期末との比較：役員を含む総数に変動はなし

(内訳) 運転者等：社員+2、嘱託▲2

8 役員の氏名、地位及び担当等

区 分	氏 名	担当職務権限	就 任 日 等
代表取締役	小 栗 賢	—	令和 6年 4月 1日
取 締 役	尾 下 裕 昭	総務・人事、経理、 運行・車両管理 等	平成31年 4月 1日
取 締 役	土 手 三 生	(非常勤)	平成27年 4月 1日 (江田島市副市長)
監 査 役	堀 田 誠 典	(非常勤)	令和 6年 4月 1日 (広島銀行大柿支店長)

II. 事業概要

当社は、交通事業者としてお客様の「安心・安全」を第一に、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供を目標に一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を展開しています。

一般乗合旅客自動車運送事業（路線バス事業）では、通勤、通学はもとより、レジャー、買物、また、通院等市民の多様な需要に対応した貴重な移動手段としての公共交通の役割を果たしています。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）については、国立江田島青少年交流の家や海上自衛隊第1術科学校などの研修や観光、また、会葬を始め、市内外の小中高校、自治会及び女性会など多くのお客様の貸切バスを運行しています。

さらには、市内小中学校の通学及び学校行事等に係るスクールバスの運行業務を受託しています。今後とも、利便性や快適性の向上に努めるとともに、「安心・安全なバス運行」を目指します。

区 分	事 業 内 容
一般乗合（路線バス）	市内5路線・20系統の旅客運送 (切串・秋月の2路線は休止中)
一般貸切（貸切バス）	研修・レクリエーション・葬儀等の一般貸切
ス ク ー ル バ ス	教育委員会との業務委託契約

Ⅲ. 主要な事業展開

1 サービス水準及び利用者の利便性向上

(1) お客様の要望に対応した時刻変更

令和4年12月1日のダイヤ改正後、お客様から要望のあった大柿～能美線と長瀬海岸線との乗り継ぎを改善するため、令和6年6月1日から、長瀬海岸線の1便について、出発時刻を変更しました。

変更前は、鹿川方面から乗車し、中町桟橋で小用方面のバスに乗り換える際、乗継時間が1分しかなく、遅延があった場合に乗車できないケースがありましたが、この変更により、乗継時間を3分としました。

今後も、バスの乗り継ぎや航路との接続等お客様からの要望に可能な限り対応することによって、利用者の利便性向上を図ってまいります。

(2) 乗合車両の新車更新

計画的に車両更新を行っており、令和5年11月に中型ノンステップバス1両を導入し、老朽化した小型ノンステップバス1両を廃車しました。(ノンステップバスの比率は、前期末と同様、71.4%)

(3) 大型貸切車両の導入

従来、当社が保有する貸切専用車両は、マイクロバス2両と中型車両1両の計3両(最大の座席定員は、乗務員を含め42名)でしたが、多様なお客様のニーズに対応するため、前期末に購入した中古車両(座席定員56名)について、令和5年12月に全塗装及び老朽化に伴う腐食部分の钣金修理や車内クリーニング等を行い、貸切車両として導入しました。

(4) 交通系ICカードPASPYのサービス終了について

令和2年1月31日から運用を開始したICカードPASPYのサービス終了について、PASPY運営協議会で協議を重ねた結果、令和7年3月29日をもってサービスを終了することが決定しました。これに伴う定期券の発売終了時期や払い戻し対応等の取り扱いについて、当社ホームページにお知らせを掲載するとともに、本社窓口及びバス車内等へのポスターの掲示やチラシの配布により周知を図っています。

(5) 交通系ICカードICOCAの導入について

当社においては、ICカードPASPYの導入当初から、ICOCAを始めとするPASPY以外の10種類の交通系ICカード(総称10カード)利用者のICカード全体の利用者に占める割合が40%台と、他の事業者と比較して高い比率で推移してきましたが、前期が第35期と比較して22%増、今期はさらに前期比29%増となり、ICカード全体の利用者に占める割合も51%となっています。

この状況等を踏まえ、令和7年3月29日をもって終了するPASPYに替わるサービスの導入について、市とも十分に協議・検討を行った結果、令和7年3月30日からは、西日本旅客鉄道株式会社のICOCAシステムを導入し、全国相互利用サービス及びバスICOCA定期券サービスを開始することとしました。

2 職場環境等の改善整備

(1) 健康維持・増進

① 感染防止ワクチン接種日の有給化(継続事業)

令和4年2月1日から、3回目以降の接種日を特別有給休暇としています。(令和6年3月末で終了)

② インフルエンザ予防接種助成事業(継続事業)

令和5年10月5日から令和6年2月29日までの間、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施しました。これは第34期からの取組で費用の2分の1・上限1,500円を助成するもので、今期は、5人(前期9人)に対して助成しました。

③ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査(継続事業)

睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査(SASの早期発見を目的に、運転者を対象として確定診断のための精密検査が必要かどうかを判断するために行う簡易な検査)について、今期も、令和5年10月に10人の乗務員に対して実施しました。(第33期 令和元年12月から実施)

この検査の頻度は、3年から5年に一度が目安とされており、運転業務に従事する者に3年に一度の検査をするものです。

IV. 経営環境

1 総括

当社は、昭和62年12月9日に能美バス株式会社として設立後、呉市交通局江能線（江田島・大柿地区）の撤退に伴い、当該路線及び能美バス路線（沖美・能美地区及び大柿地区の一部）を引き継いで、平成20年4月1日、乗務員数22人、車両数14両で江田島バス株式会社に社名変更し、現在に至っています。

事業開始以降、乗合バス事業は、国県及び市からの補助金を算入しても赤字経営であり、貸切バス事業収入（スクールバス運行委託料を含む。）を確保することで、この赤字を補う経営が続いています。

当期純損益は約1,293千円で、4期連続の黒字決算となりました。

営業収益は、前期と比較して、乗合運賃収入が約8%、貸切運賃収入が約10%の増収となるなど、合計で約9%の増収となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準を上回る収益となっています。

営業費用については、バス車両の更新等により、減価償却費が12,683千円増加したほか、自動運転実証調査事業に係る委託料9,892千円が皆増となったこと等により、合計で24,862千円の増加となりました。

2 主要な経営指標の推移

今期の営業収益は124,934千円、営業費用は232,779千円で営業損益は107,845千円の赤字、補助金、雑収入等の営業外収益及び特別利益の合計は113,386千円で、税引き後の純損益は1,293千円、4期連続の黒字決算となりました。

前期と比較すると、営業収益は10,101千円増加で4期連続の増収、営業費用も24,862千円増加し、営業損益ベースで14,761千円悪化しましたが、純損益ベースでは、1,293千円の黒字となったものです。

(表) 主な経営指標の推移

(単位：円)

区 分	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	前期比較
営業収益	100,327,641	103,211,841	107,250,531	114,832,624	124,933,833	10,101,209
営業費用	211,610,270	203,892,186	215,857,868	207,916,699	232,778,655	24,861,956
営業外収益	96,715,590	90,012,725	97,836,751	107,937,215	102,252,995	▲5,684,220
営業外費用	2	14	53	10	0	▲10
経常損益	▲14,567,041	▲10,667,634	▲10,770,639	14,853,130	▲5,591,827	▲20,444,957
特別利益	20,631,548	16,034,425	14,171,566	12,219,776	11,133,306	▲1,086,470
特別損失	20,453,836		3			
税引前当期純損益	▲14,389,329	5,366,791	3,400,924	27,072,906	5,541,479	▲21,531,427
当期純損益	▲15,078,615	5,069,938	3,104,065	18,876,047	1,292,768	▲17,583,279
利益剰余金	▲406,040	4,663,898	7,767,963	26,644,010	27,936,778	1,292,768
純資産	267,513,960	272,583,898	275,687,963	294,564,010	295,856,778	1,292,768
総資産	342,788,101	344,083,778	331,112,807	349,517,835	330,062,664	▲19,455,171

3 売上高（営業収益）内訳

営業収益の内訳をみると、乗合運賃が、普通運賃 49,684 千円、定期運賃 30,214 千円の合計 79,898 千円、貸切運賃が 44,342 千円、その他収益（広告料及び受取手数料）が 694 千円で、営業収益合計は 124,934 千円となり、前期との比較では、10,101 千円増加しました。

今期は、乗合運賃収入が 6,120 千円の増収、貸切運賃収入が 3,887 千円の増収で、ともに 4 期連続で前期を上回る収益となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の第 3 2 期（平成 30 年 10 月 1 日～令和元年 9 月 30 日）営業収益合計と比較して、約 9 % 上回っています。

(表) 営業収益の内訳・前期比較等

(単位: 円・%)

区 分		第 3 5 期		第 3 6 期		第 3 7 期		前期比較	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	割 合
普 通 運 賃	現 金	14,349,445	(34.0)	14,662,288	(32.3)	14,840,304	(29.9)	178,016	101.2
	PASPY	16,582,289	(39.3)	16,900,130	(37.2)	16,981,105	(34.2)	80,975	100.5
	I COCA 等	11,296,539	(26.7)	13,826,633	(30.5)	17,862,398	(35.9)	4,035,765	129.2
	小 計	42,228,273	39.4	45,389,051	39.5	49,683,807	39.8	4,294,756	109.5
定 期 運 賃		28,070,377	26.2	28,389,271	24.7	30,214,055	24.2	1,824,784	106.4
乗合運賃合計		70,298,650	65.6	73,778,322	64.2	79,897,862	64.0	6,119,540	108.3
貸 切 運 賃	一 般	4,200,105	(11.6)	6,824,923	(16.9)	11,161,240	(25.2)	4,336,317	163.5
	スクール委託料	32,106,824	(88.4)	33,629,830	(83.1)	33,180,734	(74.8)	▲449,096	98.7
	合 計	36,306,929	33.8	40,454,753	35.2	44,341,974	35.5	3,887,221	109.6
広 告 料		370,000	0.3	310,000	0.3	370,000	0.3	60,000	119.4
受取手数料		274,952	0.3	289,549	0.3	323,997	0.2	34,448	111.9
営業収益合計		107,250,531	100.0	114,832,624	100.0	124,933,833	100.0	10,101,209	108.8

4 主な設備投資等

(事業費単位: 千円)

番号	設備投資等の内容	事業費	備 考
1	中型ノンステップ車両	25,745	乗合バス車両の更新
2	大型貸切バス車両	1,864	全塗装及び钣金修理等
3	営業所車庫整備工事	1,280	アスファルト舗装補修工事
4	車検・3ヵ月点検	6,313	車検（19両）・3ヵ月点検（延べ55回）
5	車両修理・部品交換等	5,786	通常修繕等
6	被服（制服）貸与	414	新規採用者（5名分）等
7	施設使用料	1,550	本社及び営業所等の借地料等
合 計		42,952	

貸借対照表

2024年09月30日 現在

江田島バス㈱

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	228,847,593	【流動負債】	10,807,566
現 金 及 び 預 金	219,691,548	未 払 金	6,291,433
貯 蔵 品	148,000	未 払 法 人 税 等	148,300
立 替 金	399,741	未 払 消 費 税 等	2,767,900
未 収 入 金	8,660,265	預 り 金	1,343,133
貸 倒 引 当 金 (他)	-51,961	住 民 税 預 り 金	256,800
【固定資産】	101,205,071	【固定負債】	23,398,320
有 形 固 定 資 産	100,030,061	リ ー ス 負 債	23,398,320
建 物	15,829,598	負 債 の 部 合 計	34,205,886
構 築 物	5,211,335	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	9,019,618	【株主資本】	295,856,778
車 両 運 搬 具	36,447,756	資 本 金	100,000,000
工 具 器 具 備 品	842,534	資 本 剰 余 金	170,000,000
建 物 付 属 設 備	4,739,440	資 本 金 減 少 差 益	170,000,000
リ ー ス 資 産	27,939,780	利 益 剰 余 金	27,936,778
無 形 固 定 資 産	605,610	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,936,778
ソ フ ト ウ ェ ア	375,002	繰 越 利 益 剰 余 金	27,936,778
シ ス テ ム 分 担 金	230,608	自 己 株 式	-2,080,000
投 資 そ の 他 の 資 産	569,400		
リ サ イ ク ル 預 託 金	569,400		
【繰延資産】	10,000		
加 盟 金	10,000	純 資 産 の 部 合 計	295,856,778
資 産 の 部 合 計	330,062,664	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	330,062,664

損 益 計 算 書

2023年10月01日 ～ 2024年09月30日

江田島バス(株)

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
普 通 運 賃	49,683,807	
定 期 運 賃	30,214,055	
貸 切 運 賃	44,341,974	
広 告 料	370,000	
受 取 手 数 料	323,997	
売 上 高 計		124,933,833
売 上 総 利 益		124,933,833
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		232,778,655
営 業 利 益		-107,844,822
【営業外収益】		
受 取 利 息	17,148	
雑 収 入	156,447	
受 取 補 助 金	102,079,400	
営 業 外 収 益 計		102,252,995
経 常 利 益		-5,591,827
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	1,165,763	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35,543	
受 取 補 助 金	9,932,000	
特 別 利 益 計		11,133,306
税 引 前 当 期 純 利 益		5,541,479
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	4,248,711	
法 人 税 等 計		4,248,711
当 期 純 利 益		1,292,768

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 内 訳 書

2023年10月01日 ～ 2024年09月30日

江田島バス㈱

(単位： 円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	183,964
荷 造 運 賃	1,910
軽 油 費	19,953,619
役 員 報 酬	12,584,000
給 料 手 当	48,043,034
賞 与	18,197,182
退 職 金 共 済	1,016,000
諸 手 当	9,688,830
時 間 外 手 当	20,297,288
法 定 福 利 費	17,755,734
厚 生 費	756,010
リ 一 ス 料	217,920
修 繕 費	15,924,901
消 耗 品 費	4,368,996
水 道 光 熱 費	1,320,417
旅 費 交 通 費	1,627,492
手 数 料	3,027,999
租 税 公 課	1,435,920
交 際 接 待 費	84,973
保 険 料	2,973,712
通 信 費	782,804
負 担 金	520,493
貸 切 旅 費	285,323
税 理 士 報 酬	555,000
被 服 費	414,050
会 議 費	1,826
方 ソ リ ン 代	113,099
減 価 償 却 費	38,476,652
図 書 印 刷 費	160,864
施 設 使 用 料	1,644,430
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,961
委 託 料	9,892,000
雑 費	420,252
販 売 管 理 費 計	232,778,655

株主資本等変動計算書

2023年10月01日 ～ 2024年09月30日

(単位：円)

江田島バス㈱

	株主資本			利益剰余金					自己株式		計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		自己株式 申込証拠金						
			資本準備金	資本剰余金		その他 資本剰余金	繰越利益剰余金							
当 期 首 残 高	100,000,000		170,000,000					26,644,010	-2,080,000		294,564,010			294,564,010
新 株 の 発 行														
特別償却準備金積立て														
特別償却準備金取崩し														
剰 余 金 の 配 当														
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て														
当 期 純 利 益								1,292,768			1,292,768			1,292,768
自 己 株 式 の 取 得														
株主資本以外（純額）														
当 期 変 動 額								1,292,768			1,292,768			1,292,768
当 期 末 残 高	100,000,000		170,000,000					27,936,778	-2,080,000		295,856,778			295,856,778

個 別 注 記 表

自 令和 5年 10月 1日
至 令和 6年 9月 30日

江田島バス株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

《固定資産の減価償却の方法》

有形固定資産 建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物：

法人税法の規定による定額法

上記以外：法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産 リース期間定額法

《引当金の計上基準》

法人税法の規定による法定繰入率により計上

《その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項》

〈その他〉

〔項目名〕

計算書類作成に用いた要領

〔内容〕

中小企業要領

《会計処理の原則又は手続の変更》

税抜方式による

【貸借対照表に関する注記】

《有形固定資産の減価償却累計額》

254,842,117円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

《発行済株式の種類及び総数に関する事項》

〈発行済株式〉

〔普通株式（発行済株式）〕

{前期末株式数（発行済普通株式）}

5,400株

{当期末株式数（発行済普通株式）}

5,400株

《自己株式の種類及び株式数に関する事項》

〈自己株式（種類及び株式数）〉

〔普通株式（自己株式）〕

{前期末株式数（自己株式）}

80株

{当期末株式数（自己株式）}

80株

【1株当たり情報に関する注記】

《1株当たりの純資産額》

55,612円（1株あたり）

《1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額》

243円（1株あたり）

第38期
事業計画

〔 令和 6年10月 1日から
令和 7年 9月30日まで 〕

江 田 島 バ ス 株 式 会 社

I. 企業概要

1 沿革

年 月 日	事 項
昭和62年12月 9日	能美バス株式会社設立
昭和63年 4月 8日	営業開始
平成 2年 4月 1日	回漕業務開始（能美バス株式会社海運部）
平成20年 4月 1日	江田島バス株式会社に社名変更
平成24年 3月31日	海運部の廃止
令和 元年12月 9日	本社移転 大柿町飛渡瀬80-1 （旧飛渡瀬保育園）

2 本社及び営業所の所在地

- (1) 本 社 江田島市大柿町飛渡瀬80-1
(2) 営業所 江田島市能美町中町4553-1

3 資本金

1億円

4 株主

- (1) 江田島市 5,280株
(2) 株式会社広島銀行 40株
※ 自己株式 80株

5 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 5,400株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 2者

6 営業内容

- (1) 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）
(2) 貸切バス（一般貸切旅客自動車運送事業）
(3) 江田島市スクールバス《業務受託事業》

7 役員・従業員数

（令和6年9月30日現在）

区 分	役 員	管理職	運 転 者 等		事務職	合 計
			社 員	嘱 託		
男 性	2	1	8	11	0	22
女 性	0	0	1	0	1	2
合 計	2	1	9	11	1	24

※役員：非常勤及び監査役を除く。

Ⅱ. 事業概要

当社は、交通事業者としてお客様の「安心・安全」を第一に、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供を目標に一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を展開しています。

一般乗合旅客自動車運送事業（路線バス事業）では、通勤、通学はもとより、レジャー、買物、また、通院等市民の多様な需要に対応した貴重な移動手段としての公共交通の役割を果たしています。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）については、国立江田島青少年交流の家や海上自衛隊第1術科学校などの研修や観光、また、会葬を始め、市内外の小中高校、自治会及び女性会など多くのお客様の貸切バスを運行しています。

さらには、市内小中学校の通学及び学校行事等に係るスクールバスの運行業務を受託しています。

今後とも、利便性や快適性の向上に努めるとともに、「安心・安全なバス運行」を目指します。

区 分	事 業 内 容
一般乗合（路線バス）	市内5路線・20系統の旅客運送 (切串・秋月の2路線は休止中)
一般貸切（貸切バス）	研修・レクリエーション・葬儀等の一般貸切
ス ク ー ル バ ス	教育委員会との業務委託契約

Ⅲ. 主な事業計画

1 総括

少子高齢化の進行により、市の令和6年9月末現在の住民基本台帳人口は20,709人で、前年同時期と比較して311人減少（▲1.5%）しており、その人口構成は、年少人口（14歳以下）7.0%、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）47.8%、老年人口（65歳以上）45.2%となっています。

この人口減少と人口構成の特性は、通勤・通学のお客様の輸送が中心である交通事業者には、収益を減少させる大きな要因の一つとなっています。また、全国的な大型二種免許保有者の減少による運転者不足、燃料等の価格高騰もあり、交通事業者の経営環境は、引き続き厳しい状況にあるといえます。

こうした状況の中、当社の前期決算は、営業収益が4期連続で前期を上回る黒字決算となり、乗合運賃収入にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の第32期と比較しても、約11%増加するという結果となりました。

今期においても、これまで実施してきた様々なサービス向上策を着実に推進することとし、高齢化率が高い実態から高齢者の貴重な移動手段の機能を維持・確保するため、高齢者等に優しいノンステップバスの導入や車内事故防止にも一定の効果があるICカード等の運用を継続することで、利用促進を図ってまいります。

また、30年以内に発生する確率が70から80%であり、発生の切迫性が高まっている南海トラフ地震等の災害発生時における情報伝達手段の整備について、検討を行ってまいります。

2 重点事業等の検討・実施

(1) お客様の要望に対応した時刻変更等

バスの乗り継ぎや航路との接続等に関するお客様からの要望に可能な限り対応して時刻変更を行うなど、利用者の利便性向上を図ってまいります。

(2) 乗合車両の更新

計画的に車両更新を行っていますが、今期においても、老朽化した車両の代替として、中型ノンステップバス1両を導入することとし、総車両数は14両を維持することとします。

(3) 運転者確保に向けた対応策の実施

全国的に大型二種免許保有者が減少し、バス運転者の確保が課題となる中、今期においても、募集を継続するとともに、運転者確保に向けた対応策として、次のとおり実施します。

① 基本給に係る給与改定

当社の給料表は、国の行政職俸給表（二）に準拠した構成となっていますが、人事院勧告等に基づいて国の給料表が改定された場合には、国に準じて給与改定を実施することとします。

② 諸手当の見直し

国の改定に準じて、家族手当について見直しを行うとともに、役職手当や資格・免状手当等の諸手当についても、実態に応じた見直しを行います。

③ 女性用トイレの設置

広島県の「持続可能な公共交通の実現支援補助金」（補助額は、補助対象事業費の2／3以内で、上限200万円）を活用し、女性運転者のための環境整備として、女性用トイレを設置します。

(4) 交通系ICカードICOCAの導入及びスムーズな移行

令和7年3月29日をもって終了するPASPYに替わるサービスとして、西日本旅客鉄道株式会社のICOCAシステムを導入し、全国相互利用サービス及びバスICOCA定期券サービスを開始することとし、お客様への周知や乗務員に対する教育など、スムーズな移行に努めてまいります。

(5) 割引制度の見直し及び運賃改定についての検討

運転者確保に向けた人件費の上昇や燃料等の価格高騰等厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安定的に経営を維持するため、現在実施しているPASPY割引（10％割引）や環境定期券制度（通勤定期券をお持ちのお客様とご家族の方々が、土曜日・日曜日・祝日にバスを利用した場合、1乗車につき、大人：100円、小児：50円で利用可能となる制度）の廃止等、割引制度の見直しを行います。

また、将来的には運賃改定の実施についても検討してまいります。

(6) 無線機の導入

現在、運行中の運転者への連絡手段は、個人の携帯電話に頼らざるを得ず、かつ、運転中の通話は、法律で禁止されているため、南海トラフ地震等の災害発生時における情報伝達手段が課題となっています。

この課題に対応するため、携帯電話などが使用不能になっても情報伝達が可能であり、一斉通信も可能となる無線機の導入を検討します。

(7) 健康維持・増進

① 予防接種費用助成事業（拡充事業）

第34期からの継続事業であったインフルエンザ予防接種助成事業を拡充し、助成の対象となる予防接種に新型コロナウイルスを追加して、名称を「予防接種費用助成事業」に変更するとともに、助成額についても、5,000円を上限として、接種費用自己負担額の全額を助成することとします。

② 睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査（継続事業）

睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査（SASの早期発見を目的に、運転者を対象として確定診断のための精密検査が必要かどうかを判断するために行う簡易な検査）について、今期も、令和6年10月に10人の乗務員に対して実施します。（第33期 令和元年12月から実施）

この検査の頻度は、3年から5年に一度が目安とされており、運転業務に従事する者に3年に一度の検査をするものです。

(8) EVバスの導入検討

エネルギー削減効果の高いEVバス及び充電設備の導入について、引き続き検討を行ってまいります。